

## 東海経済レポート（2014年5月）

～消費増税後の景気の腰折れ回避に注目～

経済調査室（名古屋）

### 1. 足元の経済情勢

- ✓ 生産は、3月に前月比+0.5%と2ヵ月振りに増加した。業種別では、電子部品・デバイスが堅調だった。
- ✓ 設備投資については、その先行指標である金属工作機械の国内受注額が、3月に前年比+47.3%と8ヵ月連続でプラス。
- ✓ 輸出額（円ベース）は、3月に前月比▲3.6%と2ヵ月連続で減少。高水準ながら頭打ち傾向にある。
- ✓ 雇用関連では、3月の愛知県の有効求人倍率が1.55倍と、リーマン・ショック後の最高水準を更新。他県も同様の傾向。
- ✓ 個人消費では、駆け込み需要が本格化し、3月のスーパー・コンビニ等小売主要3業態の販売が前年比+15.4%と大幅に増加。3月の新車販売台数も前年比+15.2%と、7ヵ月連続でプラス。
- ✓ 一方、住宅着工は、3月は年率換算で7.4万戸と、2012年7月以来の水準まで減少。

### 2. 当面の注目点・リスク要因

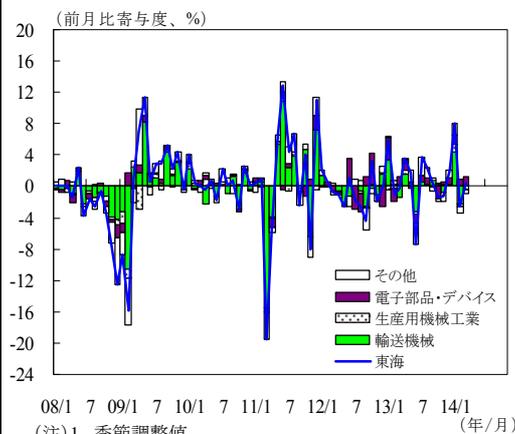
- ✓ 15日に発表された2014年1-3月期GDP速報値（全国）は、駆け込み需要による消費拡大等で前期比年率+5.9%と高い伸びを示した。4-6月期以降には、反動減がどの程度の大きさとなり、どれほどの期間続くのかが、注目される。
- ✓ 一方、海外経済に目を向けると、中国の経済指標の弱さやシャドーバンキング問題等のリスクが懸念される状況が続く中、西沙諸島をめぐって中国とベトナム間で問題が勃発し、またタイ反政府デモ活動が激しさを増すなど、東海地域と経済的関係の深いアジア諸国で新たな地政学的リスクも顕在化している。
- ✓ このような環境下、東海経済にとっての当面の注目点は、①4-6月期以降の反動減と既出の政策効果等を起点とした好循環の力関係、②新興国経済・市場の悪化による輸出への影響、③本邦成長戦略および財政再建の具体的前進、などと考える。

**生産①** 3月の鉱工業生産指数は前月比+0.5%と、全国と同じく2ヵ月振りの増加。



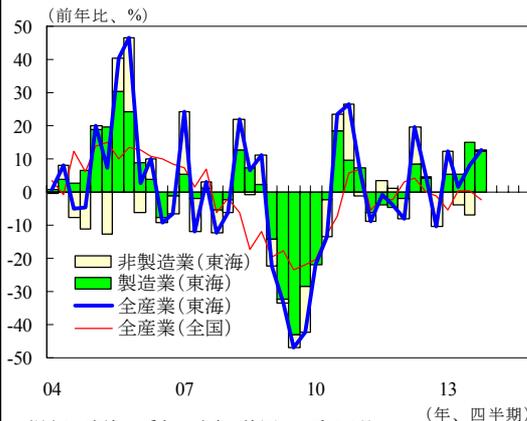
(注)1. 季節調整値。  
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**生産②** 業種別では、電子部品・デバイスが堅調。



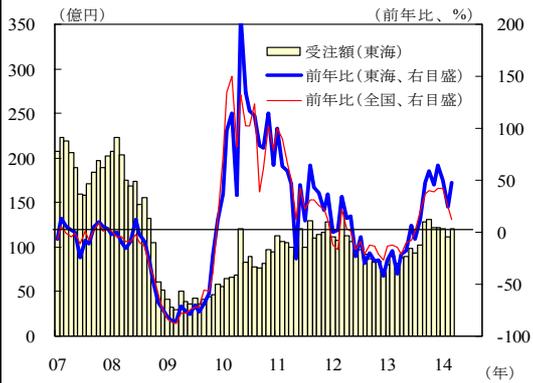
(注)1. 季節調整値。  
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**設備投資** 10-12月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比+12.8%と、プラス幅が拡大。



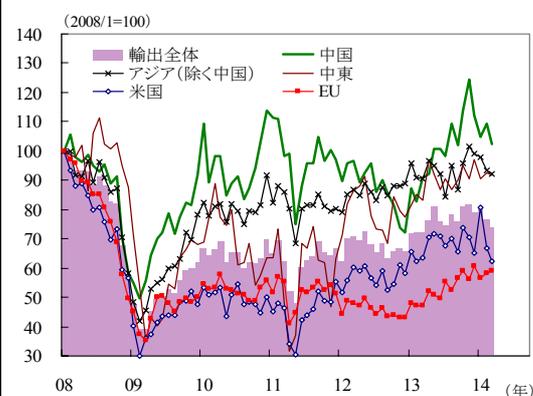
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。  
2. 資本金10億円以上の企業を対象。  
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**金属工作機械受注(国内)** 設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額は、3月に前年比+47.3%と8ヵ月連続でプラス。



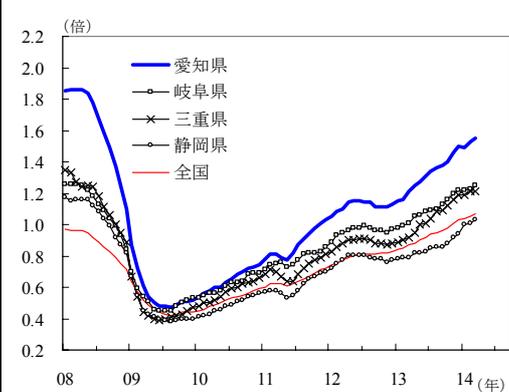
(注)1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社。  
2. 受注額は当室による季節調整値。  
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**輸出** 3月の輸出額(円ベース)は、前月比▲3.6%と2ヵ月連続で減少。高水準ながら頭打ち傾向。



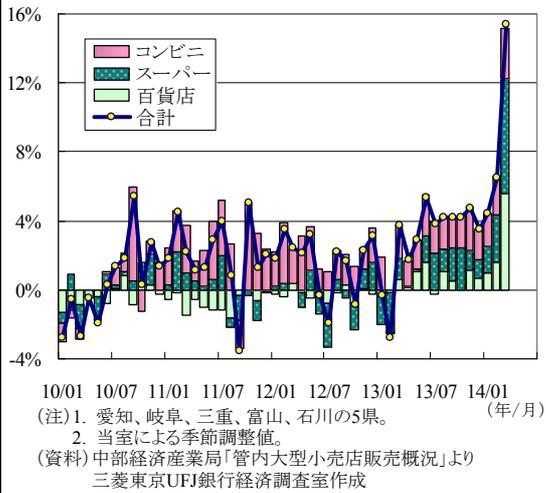
(注)1. 当室による季節調整値。  
2. 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。  
(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**雇用** 3月の愛知県の有効求人倍率は1.55倍と、リーマン・ショック後の最高水準を更新。他県も同様の傾向。

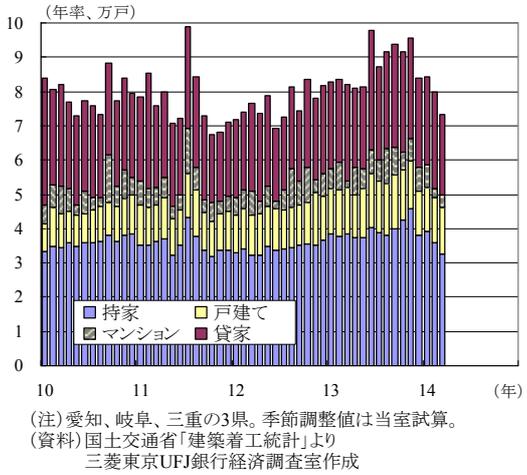


(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。  
2. 季節調整値。  
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

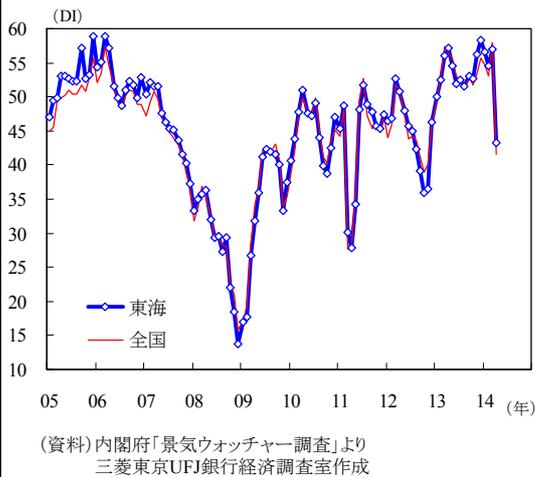
**個人消費** 3月の小売主要3業態の販売は、駆け込み需要が本格化し、前年比+15.4%と大幅に増加。



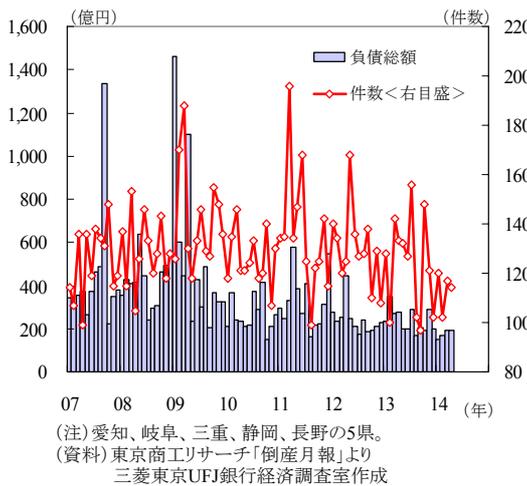
**住宅投資** 3月の住宅着工戸数は年率換算で7.4万戸と、2012年7月以来の水準まで減少。



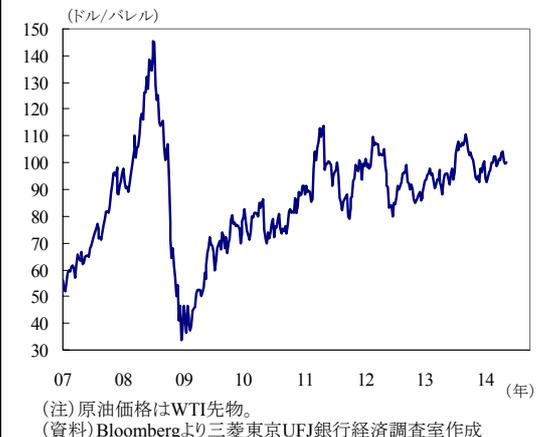
**景気ウォッチャー調査** 消費増税の反動減に対する懸念を背景に、4月の景気現状判断DIは+43.2と、大幅に低下。



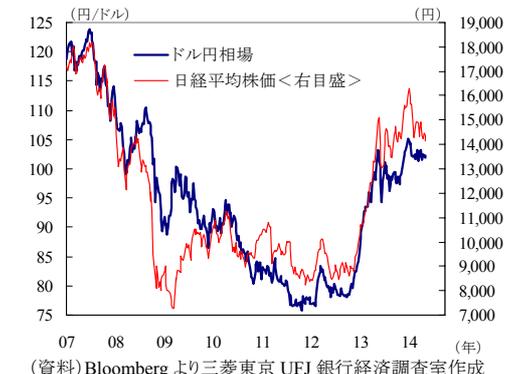
**倒産件数** 4月の企業倒産件数は114件と、前年比で▲14.3%の減少。負債総額も同▲31.2%と減少。



**原油価格** ウクライナ情勢の緊迫化によるガス供給不安(代替需要期待)と、中国経済に対する悲観的見方の綱引きから、100ドルをはさんだ展開。



**円相場・株価** 株式は、日銀による追加緩和期待の後退や、6月に発表される予定の成長戦略の内容を見極めたいとの思惑等から、上値が重くなっており、1万4千円台前半で一進一退。円相場は、100円台前半の狭いレンジで推移。



(H26.5.22 富田 潤 jiyun\_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。